お客様本位の業務運営に関する基本方針

１．顧客本位の業務運営に係る方針の策定・公表等（原則１に対応）

ウィブル証券株式会社（以下「当社」といいます。）は、金融庁が公表する「顧客本位の業務運営に関する原則」（以下「原則」といいます。）およびその注記を踏まえて、お客様本位の業務運営を実現するための基本方針をここに定めます。当社は本方針および本方針に係る取組状況について当社ウェブサイトを通じて公表するとともに、その取組状況や成果を定期的に確認し、見直してまいります。

金融庁 『顧客本位の業務運営に関する原則』との対応関係表

２．お客様の最善の利益の追求（原則２に対応）

当社は、以下の通り、お客様の最善の利益の追求のための態勢整備に努めます。

お客様それぞれのリスクに対する考え方やリスク許容度・投資方針や投資スタイルを踏まえたうえで、お客様の資産形成および運用目的に応じた多種多様な金融商品、サービスを提供することにより、お客様ご自身の判断で最善の利益を得るための選択が可能な環境の構築を目指しております。

また当社ではお客様の主な取引ツールとしてスマートフォンに実装されるアプリケーション（以下「アプリ」をといいます）を利用しており、それを通してお客様に豊富で適切な情報提供を行うことで、多様なお客様のニーズに応えられる体制を構築し、また柔軟に社内体制の改善・高度化をおこなってまいります。

３．利益相反の適切な管理（原則３に対応）

当社は、以下の通り、「利益相反管理方針」を定め、当該方針に基づき、お客様の利益を不当に害するおそれのある取引を管理する社内体制を整備しています。

お客様の利益が損なわれることのないよう、適切な管理を行うことが、お客さまの利益を守るために重要であるとの考えの下、利益相反の社内管理体制を柔軟に改善・高度化してまいります。

更に、法令諸規則のみならず社会通念や良識に照らし合わせ、高い倫理観に基づく強い自己規律を持って業務に取り組むことを常に意識できることを目的に全従業員に利益相反管理研修を実施します。

「利益相反管理方針」

４．手数料等の明確化（原則４に対応）

当社は、以下の通り、当社がお客様にご負担いただく手数料等の明確化に努めます。

手数料の設定に関しては、各種商品ごとに発生する諸費用の他、お客様への情報提供に関する費用、弊社システムの維持・改修費用、業務委託をした場合の外部委託先への支払手数料費用や金利など、企業の運営維持に通常要すると考えられる費用等々を総合的に勘案しつつ、定期的な市場の実勢価格も調査した上で、総合的な見地から算出・設定しております。

また、お客様にご理解をいただいた上で安心してお取引をしていただくために、各取扱商品の手数料とその他ご負担いただく費用については、当社ホームページ上で商品ごとに明示することで、お客様のニーズにあった個別商品の選択に役立つかたちで分かりやすく掲載します。

「投資にかかる手数料等およびリスクについて」

５．重要な情報の分かりやすい提供（原則５に対応）

当社は、以下の通り、重要な情報の分かりやすい提供に努めます。

金融商品・サービスに関する情報を提供する際には、その金融商品・サービスの基本的な利益（リターン）、損失その他のリスク、取引の条件などについて、お客様の投資判断に必要な情報を当社アプリやウェブサイトにて、明確かつ分かりやすく提供します。具体的にはアプリ内の操作をよりシンプルにし、かつその情報の種類や要点がビジュアルに直ちに理解できる表示とすることを目標とし、常にさらなる改善に取り組みます。

また、商品・サービスの提供後も、市場動向や環境変化、お客様の保有資産や投資スタンスの変化等も総合的に勘案しお客様の金融知識、保有資産状況、投資経験および投資目的などに合わせて、金融商品取引に係る情報を分かりやすく提供します。

なお、当社は、複数の金融商品・サービスをパッケージとした販売・推奨等は行っていません。

「重要情報シート」

６．お客様にふさわしいサービスの提供（原則６に対応）

当社は、以下の通り、お客様にふさわしい金融商品・サービスの提供を行うための体制整備に努めます。

お客様の口座開設時には、資産状況、取引経験、取引目的などの必要事項をお伺いします。口座開設後も継続的かつ積極的にお客様に働きかけることで、これらの情報の把握・更新を行うことで、最新のお客様のニーズの把握に努めます。

お客様とのお取引開始に際しては、上記の必要事項について十分に確認いたします。そのうえで当社は、お客様が行おうとしている取引が、当該状況下においてそのお客様に適合するかについて精査し、問題点または懸念点がある場合には、お客様との対話を通じて適切に対処するよう努めます。

また、証拠金取引（オプション取引）や保証金取引（信用取引）などの取引に際しては、お客様の申込時点において、各商品の取引経験、商品ルールの理解、リスクに対する理解、資力の確認などをしたうえで、取引開始の可否を判定いたします。さらに取引期間中も継続的に状況を確認させていただきます。

当社は新しい商品や複雑な商品を導入するにあたっては、社内規則に従い、お客様が負担する可能性のある潜在的なリスクなどについて十分な分析を行ったうえで導入を決定し、また、そのような商品がふさわしいと認められるお客様に対してのみご提案いたします。

提供する金融商品についてはお客様がご自身に適した商品・サービスを選べるようウェブサイトやアプリケーション上でのわかりやすい説明を心がけてまいります。

なお、当社において金融商品の組成は行っていません。

７．従業員に対する適切な動機づけの枠組み等（原則７に対応）

当社は、以下の通り、従業員に対する適切な動機づけの枠組み等の体制整備に努めます。

お客様の最善の利益を追求するため、全従業員がこの方針の趣旨を深く理解、認識するように努め、金融およびインターネット証券取引サービスのプロフェッショナルとして、業務にかかる幅広い理解と認識を促すため、各種業務や IT セキュリティに関する研修等を実施します。

また業績評価は定量評価に偏らない、個人と部門全体での目標を設定し、お客様の満足度向上に寄与する取り組みを評価しております。適切な動機付けを実行するために、業績評価制度、報酬体系といった人事制度の改善のみならず企業文化の醸成にも注力してまいります。

以上

（2026 年 7 月 10 日改定・8 月 5 日軽微修正）

※　当社は、金融商品の組成に携わっていないため、「プロダクトガバナンスに関する補充原則」に対する取組方針及び取組状況は記載しておりません。